

《平成22年度～平成26年度》

宮崎市中期財政計画

—「自立した、持続可能な財政」の実現を目指して—

(平成25年度ローリング)

平成25年10月
宮崎市企画財政部財政課



(目次)

第1 宮崎市中期財政計画の概要	1
1 宮崎市中期財政計画とは	1
2 計画の期間	1
3 会計の単位	1
4 理想とする財政のすがた	1
5 財政健全化対策	1
6 財政目標	2
第2 ローリング(見直し)の概要	3
1 平成25年度当初予算編成における成果	3
2 ローリングの目的	3
3 ローリングの方法	3
4 ローリングの結果	4
(参考)平成25年度時点試算の前提条件	9
(参考)第四次宮崎市総合計画後期基本計画	
財政見通し	10

第1 宮崎市中期財政計画の概要

1 宮崎市中期財政計画とは

「宮崎市中期財政計画」（以下「中期財政計画」という。）は、本市が将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で、必要不可欠な健全財政を実現するため、具体的な取り組み（財政健全化対策・財政目標）をまとめた財政運営の基本的な指針として、平成22年10月に策定しました。

2 計画の期間

平成22年度から平成26年度まで

3 会計の単位

普通会計

※一般会計、公営住宅建設資金特別会計、公園墓地特別会計、用地取得特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、公債管理特別会計（普通会計分のみ）

4 理想とする財政のすがた

本市では、真に必要な市民サービスを将来にわたって維持するため、「理想とする財政のすがた」を「**自立した、持続可能な財政**」とし、次の二つの視点で、財政運営を行っています。

- ・歳入の範囲内で歳出を賄う、身の丈に合った、自立した財政運営
- ・負担を先送りしない、負債によって破たんしない、持続可能な財政運営

5 財政健全化対策

「自立した、持続可能な財政」を実現するため、次の3つの財政健全化対策に取り組んでいます。

（1）歳入確保対策

- ①差し押さえの強化や不動産公売の定例化、口座振替の促進などによる市税の収納率の向上
- ②「元金ベースのプライマリーバランスの黒字化」の厳守による市債発行額の抑制
- ③受益者負担の原則に基づいた公共施設の適正な使用料の設定

（2）歳出削減対策

- ①第六次定員適正化計画に基づいた適正な職員数の管理および民間委託の推進による人件費の削減
- ②事業の効率性や緊急性を踏まえた選択と集中による普通建設事業費の抑制

- ③公益性や公平性、必要性を踏まえた各種団体に対する補助金の整理・縮小、公営企業（水道・簡易水道・公共下水道・農業集落排水・工業用水道・田野病院）に対して一般会計から支出する補助金（繰出金）の抑制
- ④経常的な事務経費に加え、公共施設のあり方を抜本的に見直すことによる公共施設の維持管理費の削減

（3）財政運営対策

- ①事業評価制度における事務事業の有効性や効率性などの点検・評価結果を予算編成に反映
- ②外部（市場）からの財政規律が働く民間からの資金調達の推進
- ③客観性・透明性の高い財政状況の開示、市債に対する債務履行能力の情報提供、外部（市場）からの財政規律の構築を図るための格付けの取得
- ④市の広報紙やホームページを通じた、迅速かつ積極的な財政情報（予算・決算・各種財政指標など）の公表

6 財政目標

財政健全化対策を着実に推進するため、次の3つの財政目標を設定しています。

財政目標	
（目標年度：平成22年度～26年度）	
目標1	市債残高150億円以上の圧縮を目指す(対H21比 普通会計ベース) ※参考 全負債(全会計+外郭団体等)120億円以上圧縮を目指す(対H21比)
目標2	財政5基金残高200億円以上の確保を目指す ※財政5基金：財政調整基金、公共施設整備等基金、財源対策債等償還基金、土地開発基金、地域振興基金
目標3	行政運営経費80億円以上の削減を目指す(対H22予算比 一般財源ベース) ※行政運営経費：人件費、普通建設事業費、補助費等、物件費

第2 ローリング（見直し）の概要

1 平成25年度当初予算編成における成果

中期財政計画に基づいて予算編成に取り組んだ結果、平成25年度当初予算においては、いずれの財政目標についても、昨年度の試算時点と比較してほぼ目標どおりの成果を上げることができました。

目標の達成指標		試算時点	予算編成時点(試算額との比較)
財政目標1	市債残高の圧縮額	116億円	117億円(さらに1億円圧縮)
財政目標2	基金残高の確保額	233億円	233億円(計画どおり確保)
財政目標3	行政運営経費の削減額	48億円	48億円(計画どおり削減)

2 ローリングの目的

平成25年度当初予算編成における成果を踏まえ、平成26年度当初予算編成においても引き続き中期財政計画を活用し、「自立した、持続可能な財政」の実現に取り組んでいく必要があります。

そこで、より適切かつ効果的に取り組むため、将来の財政運営に影響を与える要素を可能な限り織り込んで、昨年度に試算した財政収支をローリング（見直し）します。

3 ローリングの方法

昨年度の試算時点の財政収支に、本市の財政や施策に関する要素（内的要素）に加え、本市を取り巻く環境に関する要素（国の財政運営や社会経済の動向などの外的要素）を反映させて、歳入・歳出を試算します。

反映させる主な要素は次のとおりです。

(1) 内的要素

平成24年度決算、平成25年度予算

(2) 外的要素

国の「中期財政計画」・「概算要求基準」・「地方財政収支の仮試算（平成25年8月発表）」、各種制度の改正

社会経済情勢の変化

・「社会保障と税の一体改革」に伴う影響

3 ローリングの結果

財政収支の結果は、5ページのとおりです。

※今回の試算の前提条件は、9ページに掲載しています。

ローリング前(平成24年度時点)

(単位:億円)

	科目	H21	H22		H23		H24		H25		H26	
		決算額	決算額	前年比	決算額	前年比	予算額	前年比	計画額	前年比	計画額	前年比
歳入	市 税	492	495	0.6%	495	0.0%	484	▲2.2%	497	2.7%	497	0.0%
	地 方 交 付 税	286	308	7.7%	315	2.3%	307	▲2.5%	304	▲1.0%	296	▲2.6%
	市 債	157	174	10.8%	166	▲4.6%	168	1.2%	166	▲1.2%	164	▲1.2%
	臨時財政対策債	46	79	71.7%	69	▲12.7%	69	0.0%	77	11.6%	77	0.0%
	国・県支出金	315	348	10.5%	353	1.4%	336	▲4.8%	343	2.1%	352	2.6%
	そ の 他	295	231	▲21.7%	208	▲10.0%	219	5.3%	189	▲13.7%	213	12.7%
	合計(A)	1,545	1,556	0.7%	1,537	▲1.2%	1,514	▲1.5%	1,499	▲1.0%	1,522	1.5%
歳出	行 政 運 営 経 費	796	717	▲9.9%	668	▲6.8%	659	▲1.3%	649	▲1.5%	641	▲1.2%
	人 件 費	228	224	▲1.8%	218	▲2.7%	215	▲1.4%	214	▲0.5%	215	0.5%
	退 職 手 当	30	27	▲10.0%	23	▲14.8%	22	▲4.3%	21	▲4.5%	23	9.5%
	普 通 建 設 事 業 費	196	182	▲7.1%	156	▲14.3%	152	▲2.6%	148	▲2.6%	145	▲2.0%
	補 助 費 等	180	121	▲32.8%	106	▲12.4%	100	▲5.7%	97	▲3.0%	96	▲1.0%
	物 件 費	192	190	▲1.0%	188	▲1.1%	192	2.1%	190	▲1.0%	185	▲2.6%
	扶 助 費	331	402	21.5%	429	6.7%	434	1.2%	450	3.7%	461	2.4%
	公 債 費	220	228	3.6%	234	2.6%	230	▲1.7%	229	▲0.4%	227	▲0.9%
	元 金 償 還 金	184	194	5.4%	200	3.1%	196	▲2.0%	200	2.0%	199	▲0.5%
	そ の 他	171	181	5.8%	177	▲2.2%	191	7.9%	187	▲2.1%	197	5.3%
	合計(B)	1,518	1,528	0.7%	1,508	▲1.3%	1,514	0.4%	1,515	0.1%	1,526	0.7%
収支(A)-(B)		27	28		29		0		▲16		▲4	
市債残高		2,139	2,119		2,085		2,057		2,023		1,988	
財政5基金残高		252	244		258		246		233		230	
行政運営経費削減額 (対H22予算比一般財源ベース)		—	—		6		12		30		33	
※参考:全負債(全会計+ 外郭団体等)の残高		3,644	3,604		3,567		3,540		3,523		3,500	

ローリング後(平成25年度時点)

(単位:億円)

	科目	H21	H22		H23		H24		H25		H26	
		決算額	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	予算額	前年比	計画額	前年比
歳入	市 税	492	495	0.6%	495	0.0%	498	0.6%	497	▲0.2%	504	1.4%
	地 方 交 付 税	286	308	7.7%	315	2.3%	316	0.3%	304	▲3.8%	281	▲7.6%
	市 債	157	174	10.8%	166	▲4.6%	172	3.6%	170	▲1.2%	174	2.4%
	臨時財政対策債	46	79	71.7%	69	▲12.7%	72	4.3%	73	1.4%	83	13.7%
	国・県支出金	315	348	10.5%	353	1.4%	344	▲2.5%	345	0.3%	357	3.5%
	そ の 他	295	231	▲21.7%	208	▲10.0%	234	12.5%	211	▲9.8%	195	▲7.6%
	合計(A)	1,545	1,556	0.7%	1,537	▲1.2%	1,564	1.8%	1,527	▲2.4%	1,511	▲1.0%
歳出	行政運営経費	796	717	▲9.9%	668	▲6.8%	653	▲2.2%	670	2.6%	650	▲3.0%
	人 件 費	228	224	▲1.8%	218	▲2.7%	219	0.5%	209	▲4.6%	207	▲1.0%
	退職手当	30	27	▲10.0%	23	▲14.8%	28	21.7%	18	▲35.7%	19	5.6%
	普通建設事業費	196	182	▲7.1%	156	▲14.3%	151	▲3.2%	164	8.6%	156	▲4.9%
	補助費等	180	121	▲32.8%	106	▲12.4%	103	▲2.8%	97	▲5.8%	94	▲3.1%
	物 件 費	192	190	▲1.0%	188	▲1.1%	180	▲4.3%	200	11.1%	193	▲3.5%
	扶 助 費	331	402	21.5%	429	6.7%	445	3.7%	445	0.0%	457	2.7%
	公 債 費	220	228	3.6%	234	2.6%	237	1.3%	225	▲5.1%	224	▲0.4%
	元金償還金	184	194	5.4%	200	3.1%	206	3.0%	208	1.0%	199	▲4.3%
	そ の 他	171	181	5.8%	177	▲2.2%	202	14.1%	187	▲7.4%	192	2.7%
	合計(B)	1,518	1,528	0.7%	1,508	▲1.3%	1,537	1.9%	1,527	▲0.7%	1,523	▲0.3%
収支(A)-(B)		27	28		29		27		0		▲12	
市債残高		2,139	2,119		2,085		2,051		2,013		1,988	
財政5基金残高		252	244		258		262		241		227	
行政運営経費削減額 (対H22予算比一般財源ベース)		—	—		6		12		30		33	
※参考:全負債(全会計+ 外郭団体等)の残高		3,644	3,604		3,567		3,510		3,477		3,450	

(1) 試算の比較

平成26年度の合計額を比較すると、歳入は、市税や市債などが伸びる一方、地方交付税等が減になることから合計で11億円減となります。歳出は、人件費の削減や扶助費の伸びが見込よりも小さかったことにより、合計で3億円減となります。

その結果、昨年度の試算時点より収支不足額は増加する見込みとなりました。

平成26年度の試算の比較

(単位:億円)

	科目	H24時点①	H25時点②	②-①
		H26 計画額	H26 計画額	H26の 差額
歳入	市 税	497	504	+7
	地 方 交 付 税	296	281	▲ 15
	市 債	164	174	+10
	臨時財政対策債	77	83	+6
	国・県支出金	352	357	5
	そ の 他	213	195	▲ 18
	合計(A)	1,522	1,511	▲ 11
歳出	行 政 運 営 経 費	641	650	+9
	人 件 費	215	207	▲ 8
	退 職 手 当	23	19	▲ 4
	普通建設事業費	145	156	+11
	補 助 費 等	96	94	▲ 2
	物 件 費	185	193	+8
	扶 助 費	461	457	▲ 4
	公 債 費	227	224	▲ 3
	元 金 償 還 金	199	199	0
	そ の 他	197	192	▲ 5
	合計(B)	1,526	1,523	▲ 3
	収支(A)-(B)		▲ 4	▲ 12
市債残高		1,988	1,988	0
財政5基金残高		230	227	▲ 3
行政運営経費削減額 (対H22予算比一般財源ベース)		33	33	0
※参考:全負債(全会計+ 外郭団体等)の残高		3,500	3,450	▲ 50

注)市債残高には、宮崎公立大学の債務承継分は含まない。

また、主な科目の増減額とその要因は、次のとおりです。

(単位:億円)

区分 (増減額)	主な科目	増減額	増減の主な要因
歳入 (▲11)	市税	+7	法人市民税4億円増、たばこ税3億円増
	地方交付税	▲15	地方財政計画の減(▲1.8%) 市税の伸びによる影響
	地方消費税交付金	▲13	地方消費税の増税による収入増の見込を 昨年度見込から下方修正
	市債	+9	地方財政計画における臨時財政対策債の 伸びによるもの(+5.3%)
歳出 (▲3)	人件費	▲8	定員適正化計画による職員数減
	公債費	▲3	市債残高の圧縮及び償還計画による
	扶助費	▲4	児童福祉関係11億円減、生活保護費1億円減 障がい福祉関係8億円増等
	普通建設事業費	+11	「市民の命を守る事業」に8億円を投資

(2) 財政収支

地方財政計画による地方交付税の減少や地方消費税交付金の収入見込みの見直し等により、財政収支不足額は昨年度の試算時点よりも8億円の増加を見込んでいます。

しかしながら、今後も引き続き行財政改革に取り組むことにより、早期の収支不足解消を目指していきます。

(3) 財政目標の達成度

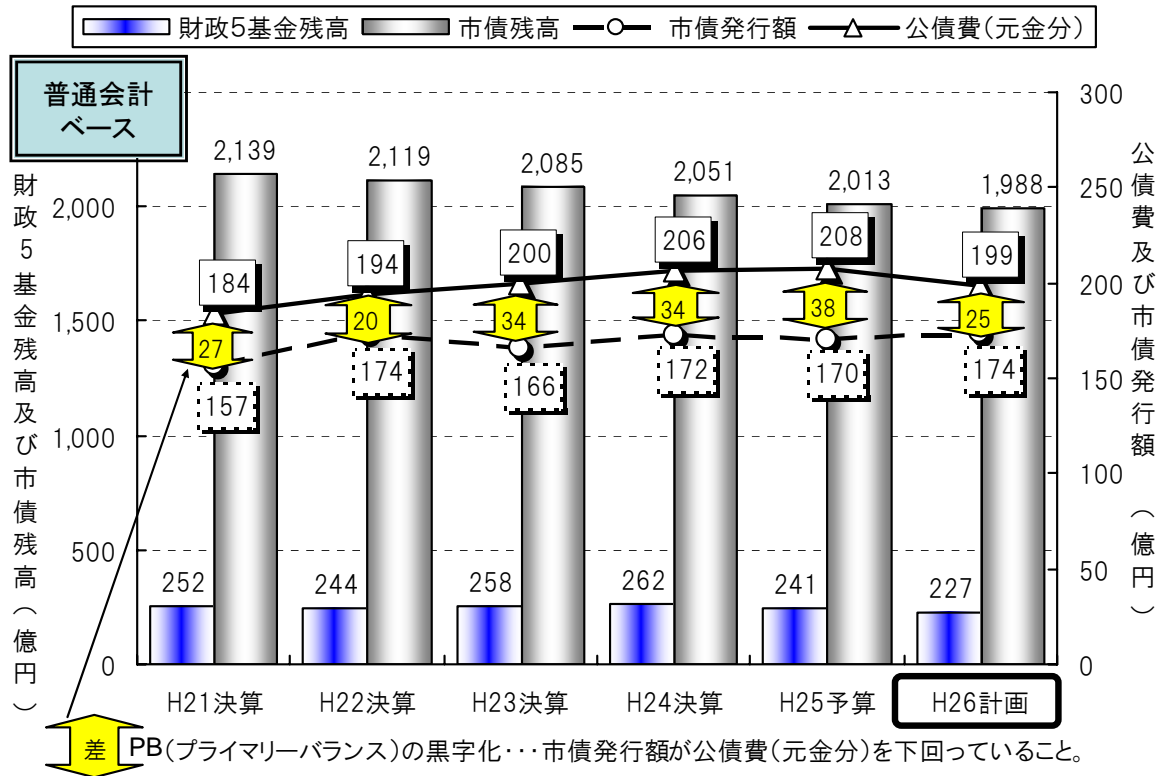
昨年度の試算時点と同様、いずれの財政目標も達成できる見込みであり、今後も引き続き目標達成に向け、取り組んでいきます。

目 標		見込額	達成度
目標1	市債残高を150億円以上圧縮 (対H21比 普通会計ベース)	151億円圧縮	達成
目標2	財政5基金残高を200億円以上確保	227億円確保	達成
目標3	行政運営経費80億円以上の削減 (対H22予算比 H26までの合計 一般財源ベース)	81億円削減	達成

(4) 活用

今回のローリングの結果は、平成26年度当初予算編成に活用し、「財政目標の達成」に取り組んでいきます。

(5) 基金・市債残高及び公債費の推移見込み



【注】市債残高に公立大学の債務承継分は含まない。

(参考 平成25年度時点試算の前提条件)

- 平成21・22・23・24年度は決算額、平成25年度は当初予算額、平成26年度以降は試算値とします。
- 経済成長率、長期金利は、平成25年8月に発表された国の「中長期の経済財政に関する試算(慎重シナリオ)」を採用します。
- 地方財政制度は現行制度に変更がないものとします。
- 平成26年度以降の歳入・歳出の試算には、「社会保障と税の一体改革」による影響を反映しています。
- 試算結果は、今後の経済情勢や地方財政制度などのあり方、さらに、本市の行財政改革の取り組みによって変動する可能性があります。

①歳入

ア 市税…税目ごとの積み上げにより算出

イ 地方交付税…

地方財政収支仮試算(総務省 平成25年8月)をもとに、市税と連動して算出

ウ 国県支出金…歳出推計における扶助費や投資的経費などの推移に応じて算出

エ 市債…

建設事業分は、投資的経費の推移に応じて算出。臨時財政対策債は平成25年度発行可能額と地方財政収支仮試算(総務省 平成25年8月)をもと算出

オ 分担金・負担金、使用料・手数料…

平成21・22・23・24年度決算額の経常収入、平成25年度予算額をもとに算出

カ 地方消費税交付金(平成26年度試算値)…

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な法律を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律をもとに算出

キ その他…

地方譲与税、各種交付金などは、地方財政収支仮試算(総務省 平成25年8月)をもとに算出

②歳出

ア 人件費…退職予定者数の推移などに応じて算出

イ 扶助費…私立保育所運営費、生活保護費など、事業ごとの積み上げにより算出

ウ 公債費…

平成24年度までに発行した市債の元利償還金に、平成25年度以降発行見込額の元利償還金を加えて算出

エ 普通建設事業費…

新市建設計画、新市基本計画のほか、現在見込まれる事業をもとに算出

オ 物件費…平成21・22・23・24年度決算額、平成25年度予算額をもとに算出

カ 補助費等、繰出金…

特別会計・公営企業会計への繰出金は、会計ごとの積み上げにより算出。補助費等のうち、特別会計・公営企業会計への繰出金や一部事務組合などへの負担金以外は、平成21・22・23・24年度決算額、平成25年度予算額をもとに算出

(参考 第四次宮崎市総合計画後期基本計画 財政見通し)

○昨年度の中期財政計画のローリングの際に試算した、第四次宮崎市総合計画(後期基本計画)期間である、平成25年度から平成29年度までの5年間の財政見通しを今年度のローリング結果を踏まえ次のとおり再試算します。

※ 試算の前提条件は9ページのとおりですが、「市町村合併による地方交付税算定の特例期間終了」及び「社会保障と税の一体改革」の影響はH27以降に反映させて算出。

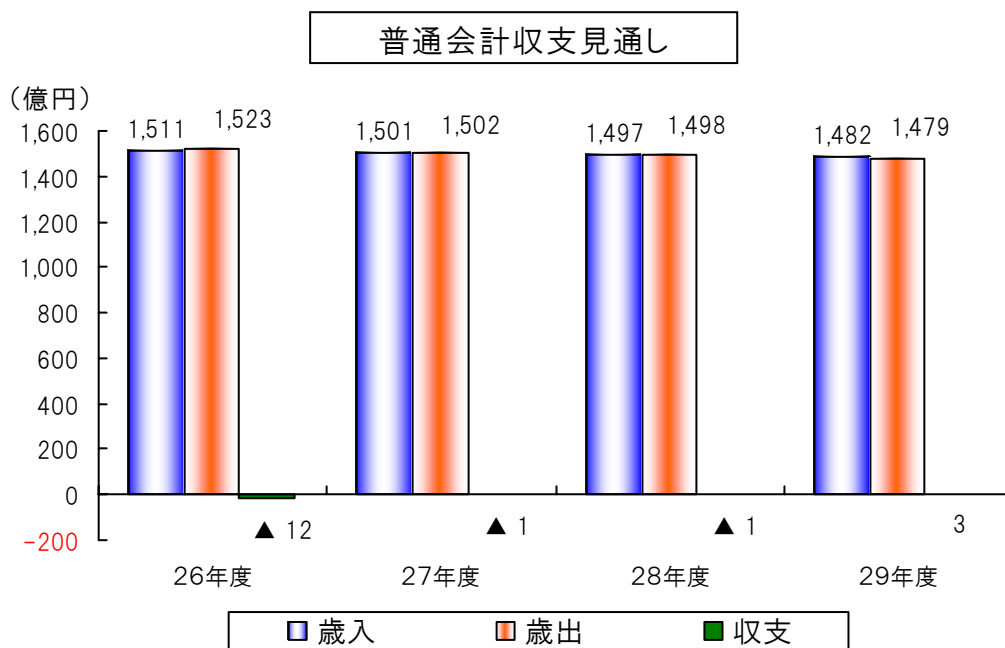
ローリング後(平成25年度時点) H25～H29までの推計額

(単位:億円)

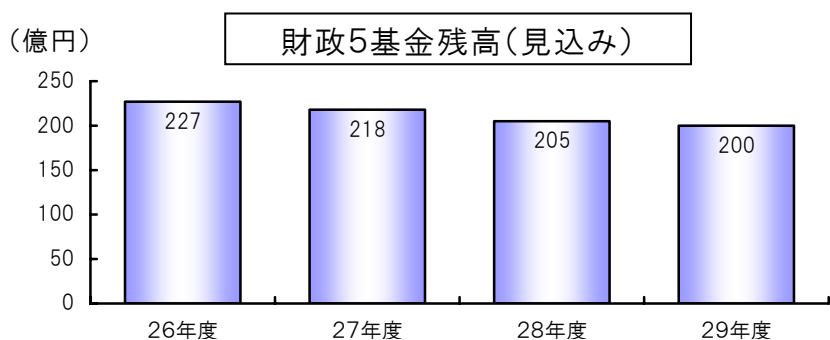
	科目	H25 予算額		H26 計画額		H27 計画額		H28 計画額		H29 計画額	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
歳入	市 税	497	▲0.2%	504	1.4%	502	▲0.4%	502	0.0%	503	0.2%
	地 方 交 付 税	304	▲3.8%	281	▲7.6%	269	▲4.3%	253	▲5.9%	245	▲3.2%
	市 債	170	▲1.2%	174	2.4%	164	▲5.7%	162	▲1.2%	160	▲1.2%
	臨時財政対策債	73	1.4%	83	13.7%	83	0.0%	83	0.0%	83	0.0%
	国・県支出金	345	0.3%	357	3.5%	356	▲0.3%	356	0.0%	358	0.6%
	そ の 他	211	▲9.8%	195	▲7.6%	210	7.7%	224	6.7%	216	▲3.6%
	合計(A)	1,527	▲2.4%	1,511	▲1.0%	1,501	▲0.7%	1,497	▲0.3%	1,482	▲1.0%
歳出	行 政 運 営 経 費	670	2.6%	650	▲3.0%	632	▲2.8%	614	▲2.8%	592	▲3.6%
	人 件 費	209	▲4.6%	207	▲1.0%	207	0.0%	202	▲2.4%	198	▲2.0%
	退 職 手 当	18	▲35.7%	19	5.6%	20	5.3%	21	5.0%	16	▲23.8%
	普通建設事業費	164	8.6%	156	▲4.9%	146	▲6.4%	146	0.0%	144	▲1.4%
	補 助 費 等	97	▲5.8%	94	▲3.1%	97	3.2%	97	0.0%	93	▲4.1%
	物 件 費	200	11.1%	193	▲3.5%	182	▲5.7%	169	▲7.1%	157	▲7.1%
	扶 助 費	445	0.0%	457	2.7%	467	2.2%	479	2.6%	489	2.1%
	公 債 費	225	▲5.1%	224	▲0.4%	220	▲1.8%	222	0.9%	214	▲3.6%
	元 金 償 還 金	197	▲5.3%	199	1.0%	196	▲1.5%	198	1.0%	191	▲3.5%
	そ の 他	187	▲7.4%	192	2.7%	183	▲4.7%	183	0.0%	184	0.5%
合計(B)	1,527	▲0.7%	1,523	▲0.3%	1,502	▲1.4%	1,498	▲0.3%	1,479	▲1.3%	
収支(A)-(B)		0		▲12		▲1		▲1		3	
市債残高		2,013		1,988		1,956		1,922		1,893	
財政5基金残高		241		227		218		205		200	
※参考:全負債(全会計+外郭団体等)の残高		3,477		3,450		3,430		3,394		3,359	

注)市債残高には、宮崎公立大学の債務承継分は含まない。

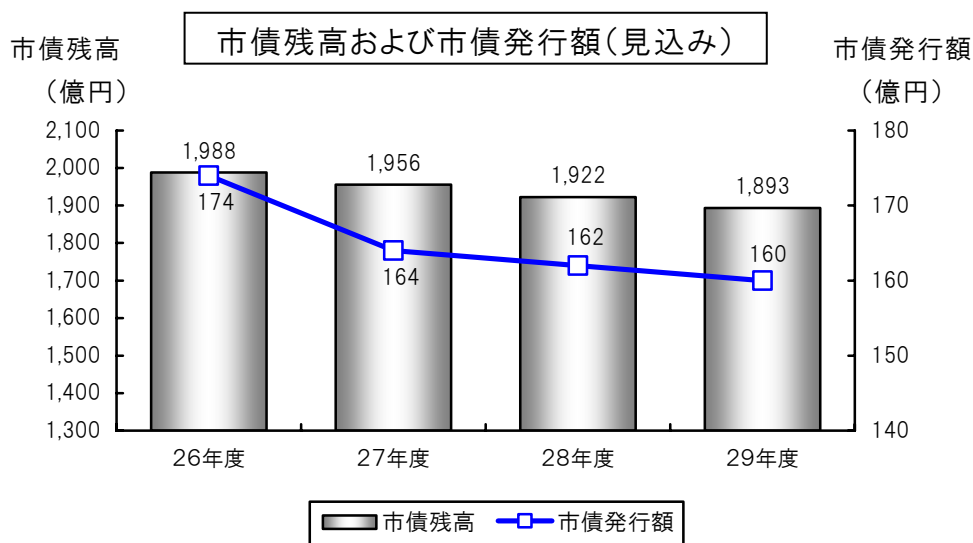
○平成25年度から平成29年度までの5年間の財政見通し。



※平成29年度での収支黒字化を見込んでいます。



※財政5基金の残高は200億円以上の確保を見込んでいます。



注)市債残高に公立大学の債務承継分は含まない。

※市債残高は順調な削減を見込んでいます。